

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,794,253	7,374,320	実質収支比率	1.6	1.9		
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,655,159	7,268,205	経常収支比率	91.5	94.0
				首都	×	歳入歳出差引	139,094	106,115	(※1)	(95.0)	(98.5)		
人口	平成27年国調(人)	16,701	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	62,799	15,023	標準財政規模	4,691,473	4,704,084	
	平成22年国調(人)	17,494			近畿	×	実質収支	76,295	91,092	財政力指数	0.39	0.38	
	増減率(%)	-4.5			過疎	×	単年度収支	-14,797	-39,675	公債費負担比率	11.7	11.9	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	15,910	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	50,414	69,041	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	15,855	第1次	1,121	1,134	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	平31.01.01(人)	16,285		13.7	13.8			積立金取崩し額	63,395	188,655	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	16,232	第2次	2,570	2,620			実質単年度収支	-27,778	-159,289	実質公債費比率	10.5	12.1
	増減率(%)	-2.3		31.5	31.9			基準財政収入額	1,641,750	1,639,362	将来負担比率	52.3	59.6
うち日本人(%)	-2.3	第3次	4,464	4,463			基準財政需要額	4,107,212	4,070,085	資金不足比率(※4)	12.1	-	
面積(km ²)	82.16			54.7	54.3		標準税収入額等	2,060,827	2,057,148	涌谷町国民健康保険病院事業会計			
人口密度(人/km ²)	203						経常経費充当一般財源等	4,262,100	4,419,184				
世帯数(世帯)	5,476						歳入一般財源等	5,340,892	5,626,768				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,395,457	6,318,485		
	市区町村長	1	5,208		一般職員	137	387,162	2,826	うち公的資金	5,138,061	4,960,155		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	793,219	729,881		
	教育長	1	4,707		うち技能労務職員	8	22,208	2,776	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,088		教育公務員	18	47,574	2,643	土地開発基金現在高	100,012	100,007		
	議会副議長	1	2,413		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	626,018	638,999		
	議会議員	11	2,252		合計	155	434,736	2,805	減債基金	282,489	181,660		
						ラスパイレス指数		94.4		その他特定目的基金	179,378	206,810	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計		(5) 涌谷町国民健康保険病院事業会計		(11) 宮城県市町村職員退職手当組合							
		(3) 涌谷町介護保険事業勘定特別会計		(6) 涌谷町老人保健施設事業会計		(12) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合							
		(4) 涌谷町後期高齢者医療保険事業勘定特別会計		(7) 涌谷町訪問看護ステーション事業会計		(13) 大崎地域広域行政事務組合							
				(8) 涌谷町水道事業会計		(14) 宮城県市町村自治総合センター							
				(9) 涌谷町下水道事業会計(公共下水道事業)		(15) 宮城県後期高齢者医療広域連合							
				(10) 涌谷町下水道事業会計(農業集落排水事業)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,545,918	19.8	1,545,918	34.4	普通税	1,545,918	100.0
地方譲与税	106,607	1.4	106,607	2.4	法定普通税	1,545,918	100.0
利子割交付金	767	0.0	767	0.0	市町村民税	596,496	38.6
配当割交付金	3,686	0.0	3,686	0.1	個人均等割	26,827	1.7
株式等譲渡所得割交付金	2,257	0.0	2,257	0.1	所得割	505,453	32.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,386	2.4
地方消費税交付金	287,470	3.7	287,470	6.4	法人税割	27,830	1.8
ゴルフ場利用税交付金	14,763	0.2	14,763	0.3	固定資産税	750,447	48.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	749,713	48.5
自動車取得税交付金	17,111	0.2	17,111	0.4	軽自動車税	57,762	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	141,213	9.1
自動車税環境性能割交付金	4,438	0.1	4,438	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	29,193	0.4	29,193	0.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,471	0.1	7,471	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,301	0.0	2,301	0.1	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	333	0.0	333	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	19,088	0.2	19,088	0.4	入湯税	-	-
地方交付税	2,837,363	36.4	2,459,347	54.8	事業所税	-	-
普通交付税	2,459,347	31.6	2,459,347	54.8	都市計画税	-	-
特別交付税	324,607	4.2	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	53,409	0.7	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	4,849,573	62.2	4,471,557	99.6	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,546	0.0	1,546	0.0	合計	1,545,918	100.0
分担金・負担金	16,287	0.2	-	-			
使用料	59,271	0.8	3,864	0.1			
手数料	8,487	0.1	-	-			
国庫支出金	777,414	10.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	647,902	8.3	-	-			
財産収入	18,324	0.2	10,898	0.2			
寄附金	33,210	0.4	-	-			
繰入金	164,377	2.1	-	-			
繰越金	106,115	1.4	-	-			
諸収入	404,647	5.2	82	0.0			
地方債	707,100	9.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	171,000	2.2	-	-			
歳入合計	7,794,253	100.0	4,487,947	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	93,824	1.2	-	93,824
総務費	1,248,021	16.3	202,640	928,130
民生費	2,376,134	31.0	287,692	1,209,803
衛生費	803,968	10.5	5,703	793,060
労働費	8,246	0.1	-	8,246
農林水産業費	492,548	6.4	79,557	222,777
商工費	155,247	2.0	-	47,819
土木費	561,310	7.3	176,137	372,369
消防費	255,232	3.3	800	253,175
教育費	879,583	11.5	183,121	599,081
災害復旧費	115,243	1.5	-	48,282
公債費	665,803	8.7	-	625,232
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,655,159	100.0	935,650	5,201,798

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,819,886	36.8	2,075,752	2,057,521	44.2
人件費	1,207,942	15.8	1,121,009	1,102,840	23.7
うち職員給	809,116	10.6	735,564	-	-
扶助費	946,141	12.4	329,511	329,449	7.1
公債費	665,803	8.7	625,232	625,232	13.4
元利償還金	665,803	8.7	625,232	625,232	13.4
内 うち元金	630,128	8.2	593,293	593,293	12.7
内 うち利子	35,675	0.5	31,939	31,939	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,784,380	49.4	3,013,589	2,204,579	47.3
物件費	1,104,848	14.4	859,981	641,563	13.8
維持補修費	45,244	0.6	40,202	38,977	0.8
補助費等	1,532,169	20.0	1,266,509	1,048,790	22.5
うち一部事務組合負担金	587,760	7.7	585,959	471,251	10.1
繰入金	681,459	8.9	558,516	473,750	10.2
積立金	215,875	2.8	164,109	-	-
投資・出資金・貸付金	204,785	2.7	124,272	1,499	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,050,893	13.7	112,457	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	935,650	12.2	64,175	-	-
うち補助	355,999	4.7	9,655	-	-
うち単独	504,798	6.6	50,665	-	-
災害復旧事業費	115,243	1.5	48,282	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,655,159	100.0	5,201,798	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 宮城県涌谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,848	7,709	139	76	164	6,689	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	7,794	7,655	139	76		6,689	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計	2,180	2,139	41	41	162	-	-	-	
2 涌谷町介護保険事業勘定特別会計	1,880	1,855	25	25	263	-	-	-	
3 涌谷町後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	174	171	3	3	53	-	-	-	
4 涌谷町国民健康保険病院事業会計	1,850	2,056	▲206	▲200	190	717	455	12.1	法適用企業
5 涌谷町老人保健施設事業会計	506	510	▲4	67	12	163	1	-	法適用企業
6 涌谷町訪問看護ステーション事業会計	52	52	0	80	0	-	0	-	法適用企業
7 涌谷町水道事業会計	409	383	26	269	0	707	0	-	法適用企業
8 涌谷町下水道事業会計(公共下水道事業)	351	334	16	53	164	3,104	1,589	-	法適用企業
9 涌谷町下水道事業会計(農業集落排水事業)	150	150	0	31	75	998	998	-	法適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				371					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 宮城県市町村職員退職手当組合	11,972	11,300	671	671	-	-	-	
2 宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	954	953	2	2	4	-	-	
3 大崎地域広域行政事務組合	8,664	8,563	101	87	169	2,635	540	
4 宮城県市町村自治総合センター	140	137	3	3	0	-	-	
5 宮城県後期高齢者医療広域連合	279	217	62	62	25	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				825		2,635	540	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公団・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	735,502	627,107	585,803	14.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13,333	13,333	13,333	0.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	461,957	393,781	301,421	7.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	113,790	100,434	100,089	2.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	326	220	-	-
一時借入金の利子	-	54	-	-
合計	(A) 1,324,908	1,134,929	1,000,646	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	326	220	-	-
特定財源の額	(B) 56,794	34,851	40,571	
標準財政規模	(C) 4,784,941	4,704,084	4,691,473	
算入公債費等の額	(D) 748,735	659,500	645,509	
	(C)-(D)	4,036,206	4,044,564	4,045,964
実質公債費比率	(単年度)	12.9	10.9	7.8
(A)-((B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	(3年平均)	12.6	12.1	10.5

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
将来負担額	6,540,898	6,531,905	6,688,877	165.3	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国土改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	4,733,337	4,298,628	3,819,124	94.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	644,620	527,977	540,266	13.4	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	280,305	218,794	205,960	5.1	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの
合計	(E) 12,199,160	11,			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

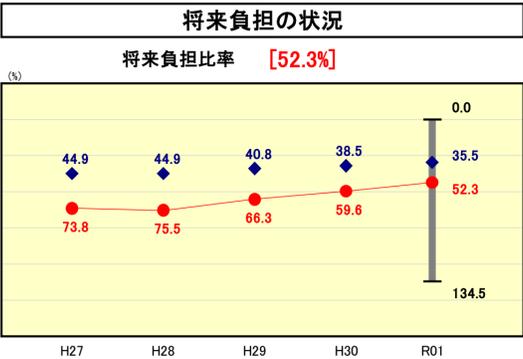
令和元年度

宮城県涌谷町

人口	15,910	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,855	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	7,794,253	千円	将来負担比率	52.3	%
歳出総額	7,655,159	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	76,295	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,691,473	千円			
地方債現在高	6,395,457	千円			

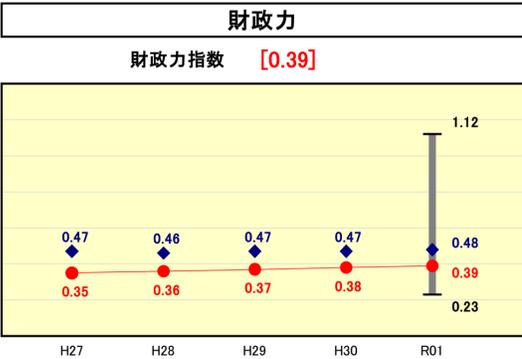


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



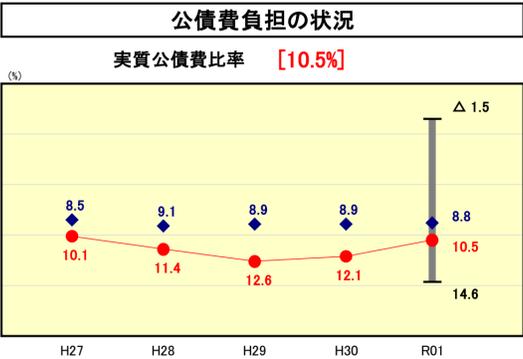
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を16.8ポイント上回っている。平成27年度に始まった工場立地基盤整備事業や小学校統合に伴う改修事業に係る地方債の借入に伴い、平成27年度以降数値が悪化した。令和元年度は、充当可能財源が減少しているものの公営企業債等繰入見込額の減少により、令和元年度と比較して7.3ポイント改善している。類似団体との比較では、依然として平均値より高い数値となっている。今後も地方債の借入と公債費のバランスに注視していく。



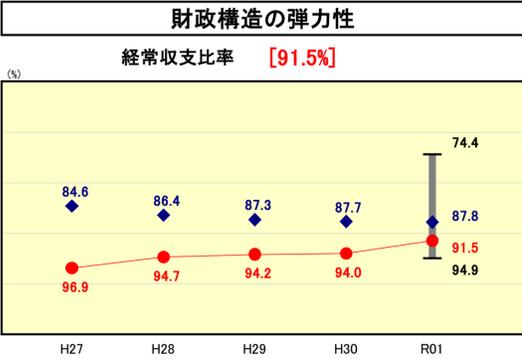
財政力指数の分析欄

昨年度に引き続き財政力指数については若干の改善がみられたが、類似団体平均との比較では依然として大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱さがうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、令和2年3月31日時点で15,804人で高齢化率については36.4%である。総合計画の実現に向けて、町有地への企業誘致を推進するとともに、若者定住対策を重点的に進め、税収の増加を図る。



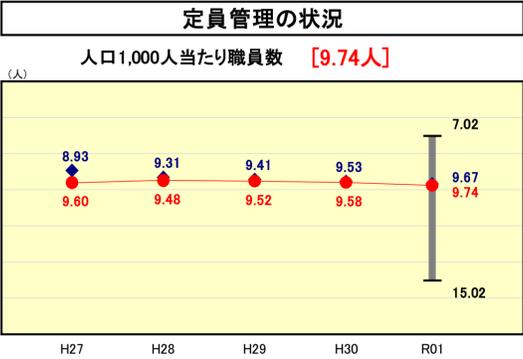
実質公債費比率の分析欄

令和元年度は実質公債費比率が1.6ポイント減少し、類似団体平均との比較では、1.7ポイント上回った。福祉施設整備等の償還終了に伴う元利償還金の減少及び公営企業への繰出金の減少に伴う公営企業の地方債に充当したと認められる繰入金金の減少等により、単年度では3.1ポイントの減となった。今後も償還とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行等を行うことにより、数値の抑制に努める。



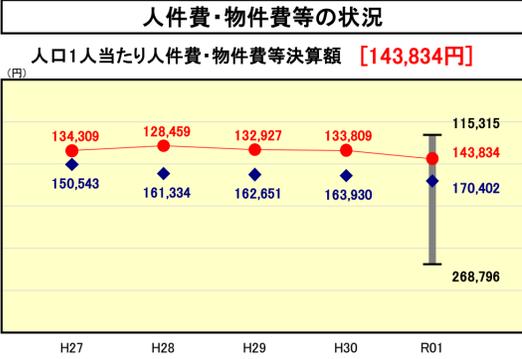
経常収支比率の分析欄

値が低いほど独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては、平成30年度と比較して2.5ポイントの減となった。財政再建計画の推進により改善が見られたものの、依然として財政が硬化化した状態にある。経常収入が少なく、余剰財源がない状況にあることから、経常収支の改善に向けて、今後は税収等を増やすための取り組みや事業見直し、公共施設の適正配置に努め、更なる財政の健全化を図る。



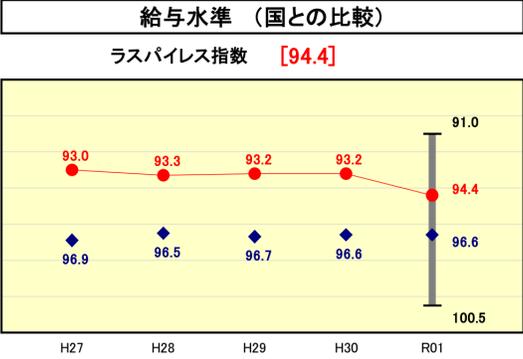
人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均並みの水準といえる。職員数は、公営企業会計部門も含めた総数で前年度より6人増の334人となったが、普通会計部門では昨年度より1名減の155人であり、地方分権の推進や制度改正等による業務量増加や定年退職の増により、職員一人ひとりの負担は大きくなっている。さらに、財政再建計画において定員管理の見直しを行い、人件費の削減を推進していくことから、今後は、多様な雇人材の活用や職員の柔軟な活用を図るなど、バランスを考慮した定員管理に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度決算においても人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているが、主に物件費の上昇により平成30年度よりも数値は上昇している。今後の推移としては、第五次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから、委託料等(物件費)の上昇が見込まれるため、これらも含め単なる性質のシフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。



ラスパイレス指数の分析欄

従来から類似団体と比較して3ポイント程度低い数値で推移していたが、令和元年度においては、前年度から1.2ポイント上昇した。要因としては任期付職員の採用によるものと考えられる。しかしながら、依然として全国平均を下回っていることから、今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

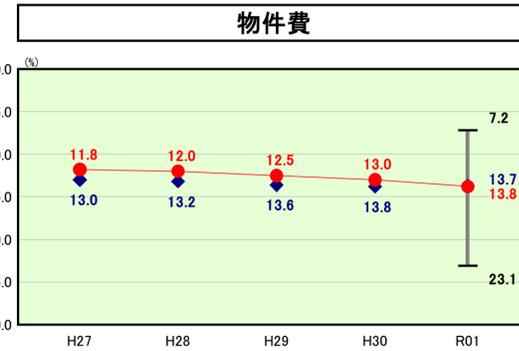
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	15,910	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,855	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	7,794,253	千円	将来負担比率	52.3	%
歳出総額	7,655,159	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	76,295	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,691,473	千円			
地方債現在高	6,395,457	千円			

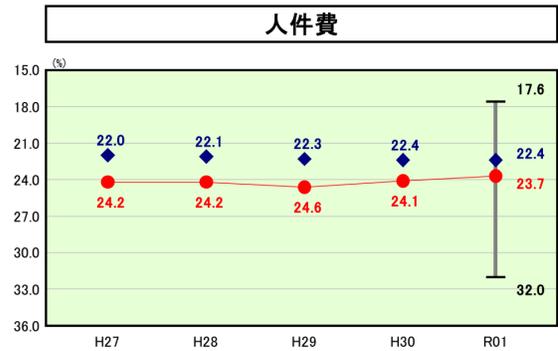


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

昨年度までは類似団体平均を下回っていたが、今年度は類似団体平均を0.1ポイント上回る結果となった。主な要因としては令和元年台風19号に係る委託料等の増等が考えられる。今後においては、財政を圧迫しないよう節約等により歳出の適正化を図ることが必要である。



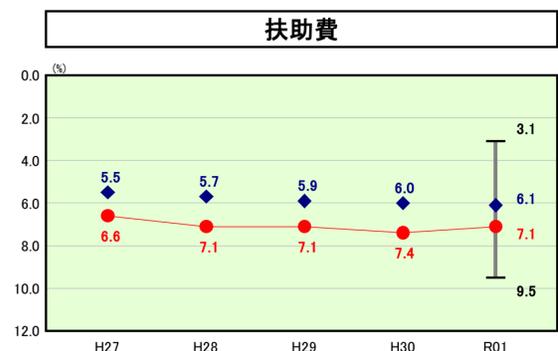
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成30年度との比較で0.4ポイント減少し若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



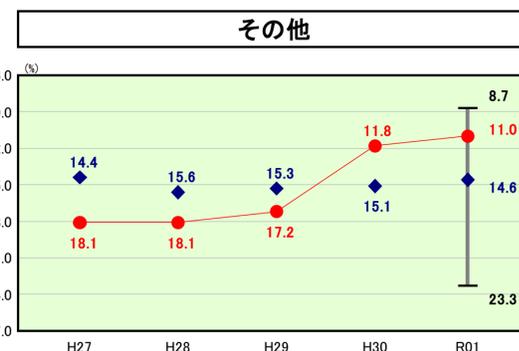
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を7.9ポイント上回っている。平成30年度との比較では0.9ポイントの減となっているものの、依然として公営企業や一部事務組合に対する負担金が高止まりした状況が続いている。類似団体との比較でも高い数値となっていることから、より一層の健全化に努める。



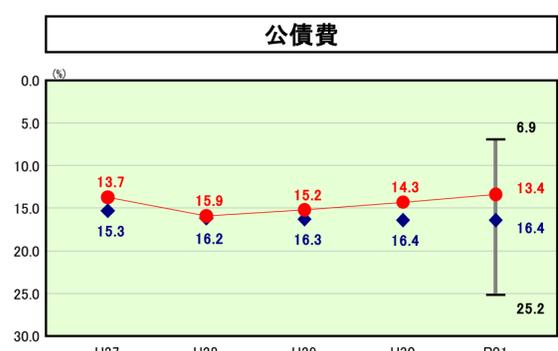
扶助費の分析欄

令和元年度においては、障害者自立支援費は微増したものの、老人福祉費及び児童福祉費の減少により平成30年度との比較で0.3ポイントの減となったが、標準団体と比較すると依然高い水準となっている。今後においては、財政を圧迫が懸念されることから、受益者負担等の見直しを行うとともに、歳出の適正化を図ることが必要である。



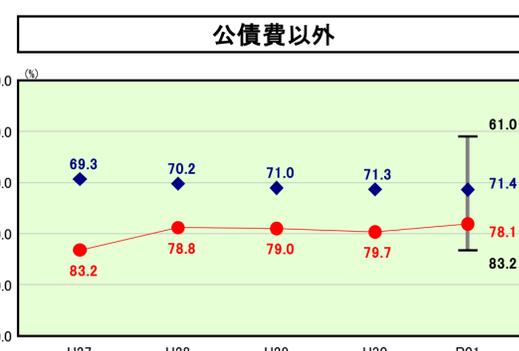
その他の分析欄

国民健康保険事業及び介護保険事業等特別会計への繰出金について高い水準にあるものの、平成30年度における公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の法適用化に伴い、繰出金が負担金となったことにより、平成30年度以降は類似団体との比較においても、平均を下回る結果となっている。平成30年度との比較では0.8ポイントの減となっており引き続き各会計ともに健全化を推進し、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は3.0ポイント下回っている。平成30年度と比較すると、0.9ポイント改善しているものの、満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金の積立の償還により、高い数値となっている。今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。



公債費以外の分析欄

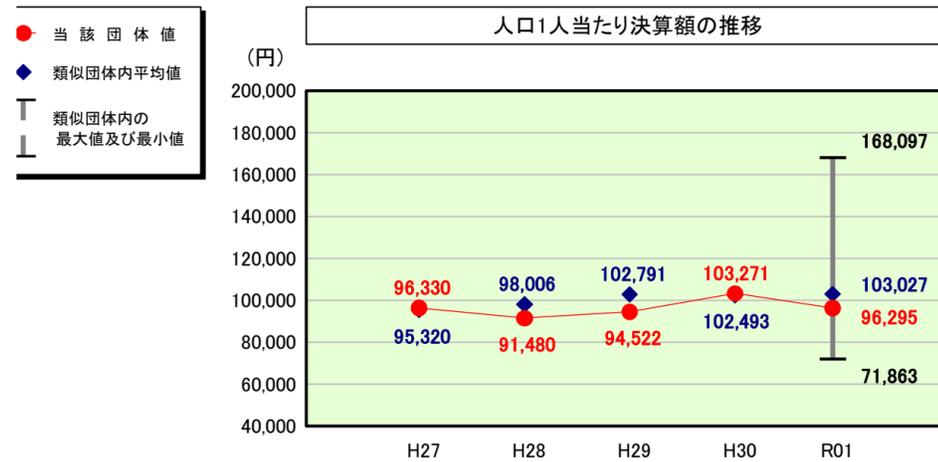
当町は、他の類似団体と比較し、地方税等の経常収入が低く、経常収支比率を押し上げている。また、歳出面では公営企業や一部事務組合への負担金の高止まりや扶助費の増加に伴い数値が悪化している状況にある。いかに歳出の削減をしつつ、税収入等の向上を図るかが課題となっている。

4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

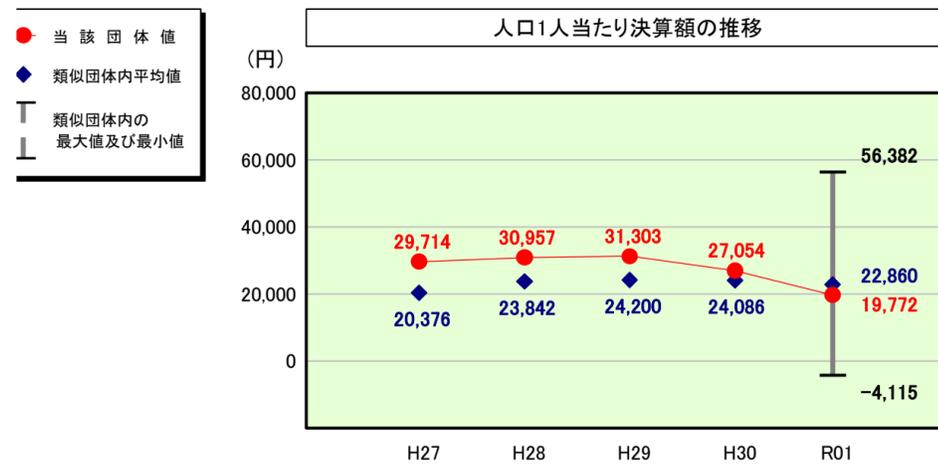
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,207,942	75,923	82,973	▲ 8.5
賃金 (物件費)	121,654	7,646	9,241	▲ 17.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	183,712	11,547	11,673	▲ 1.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,288	2,532	931	172.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	48,087	3,022	3,875	▲ 22.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,738	-
▲退職金	▲ 69,633	▲ 4,377	▲ 7,403	▲ 40.9
合計	1,532,050	96,295	103,027	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.74	9.67	0.07
ラスパイレス指数	94.4	96.6	▲ 2.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

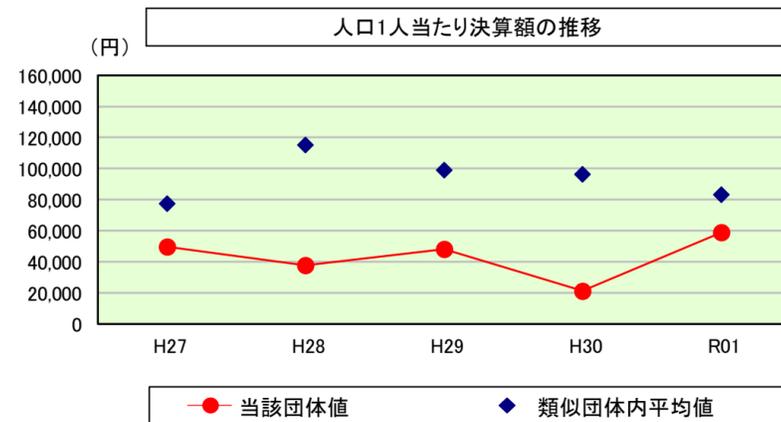


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	585,803	36,820	54,693	▲ 32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	838	70	1,097.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	301,421	18,945	20,300	▲ 6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	100,089	6,291	3,708	69.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 40,571	▲ 2,550	▲ 4,732	▲ 46.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 645,509	▲ 40,573	▲ 54,327	▲ 25.3
合計	314,566	19,772	22,860	▲ 13.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	842,381	49,599	▲ 42.2	77,577	▲ 11.4	▲ 30.8
うち単独分	561,777	33,077	70.3	40,870	▲ 7.1	77.4
H28	632,702	37,733	▲ 23.9	115,123	48.4	▲ 72.3
うち単独分	397,467	23,704	▲ 28.3	46,026	12.6	▲ 40.9
H29	797,823	48,085	27.4	98,899	▲ 14.1	41.5
うち単独分	441,281	26,596	12.2	43,734	▲ 5.0	17.2
H30	347,721	21,352	▲ 55.6	96,462	▲ 2.5	▲ 53.1
うち単独分	194,954	11,971	▲ 55.0	39,886	▲ 8.8	▲ 46.2
R01	935,650	58,809	175.4	83,103	▲ 13.8	189.2
うち単独分	504,798	31,728	165.0	41,378	3.7	161.3
過去5年間平均	711,255	43,116	16.2	94,233	1.3	14.9
うち単独分	420,055	25,415	32.8	42,379	▲ 0.9	33.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

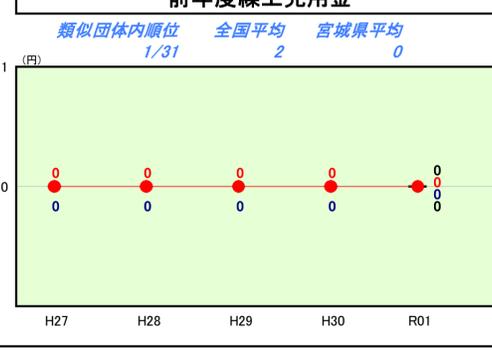
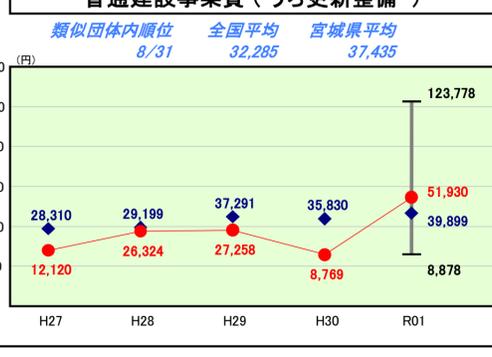
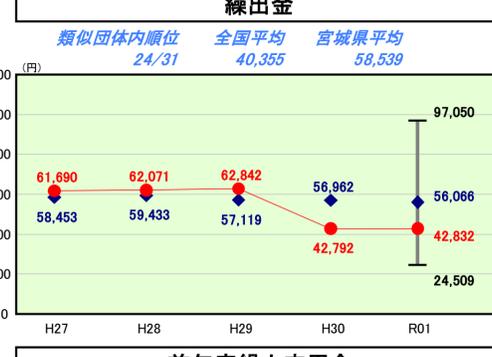
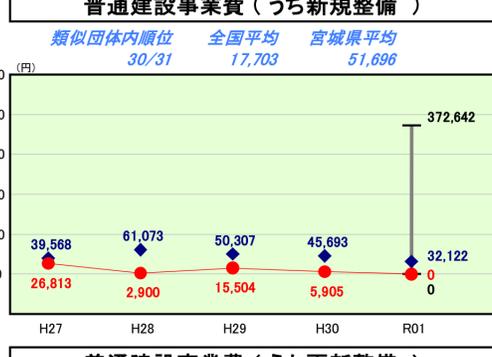
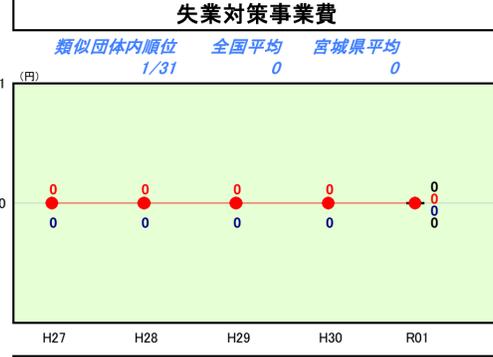
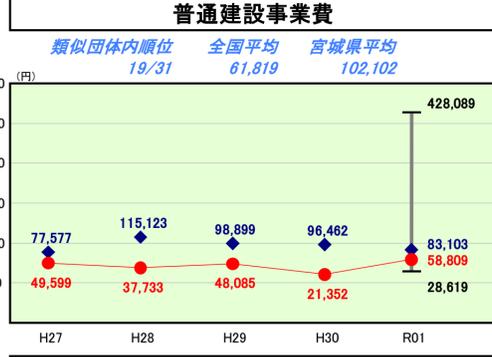
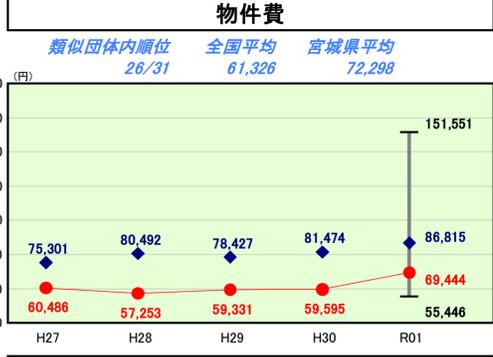
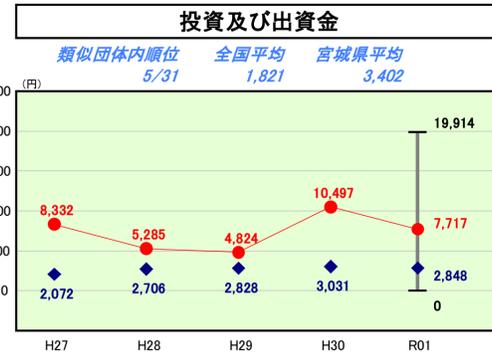
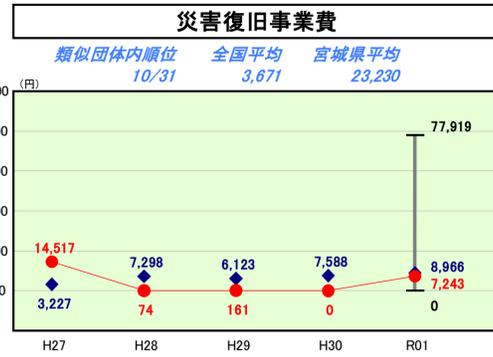
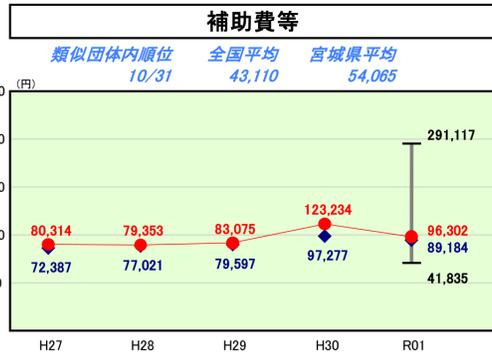
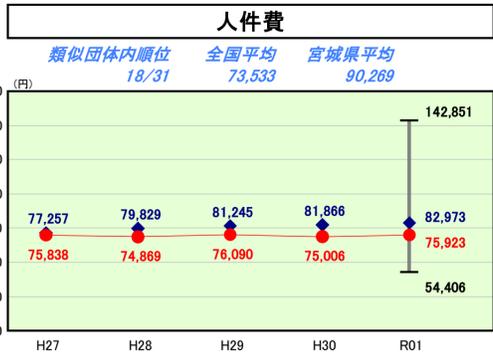
令和元年度

宮城県涌谷町

人口	15,910 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	15,855 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	82.16 km ²	実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	7,794,253 千円	将来負担比率	52.3 %
歳出総額	7,655,159 千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	76,295 千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,691,473 千円		
地方債現在高	6,395,457 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



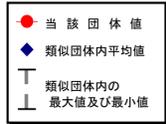
性質別歳出の分析欄
 人件費は概ね横ばいとなっており、物件費については令和元年台風19号に伴う災害廃棄物処理事業等の影響により9,849円の増加となった。類似団体内平均値と比較し、低い数値となっている。補助費等については、主に病院事業会計への負担金を抑制したことにより数値は減少している。また、普通建設事業については昨年度との比較で大幅な増となっているが、全て施設の老朽化に伴う改修事業等となっており、新規整備については実施できていない。昨年に引き続き、公共施設の改修・更新整備に係る財源の確保ができておらず、今後さらに多くの施設で老朽化による改修・更新が見込まれることから、施設整備に係る財源の確保が急務となっている。災害復旧事業費については、前述した令和元年台風19号に伴う復旧事業の影響により増額となった。公債費については昨年度との比較でほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値を下回っている。積立金については、今後企業誘致に伴うインフラ整備等を起債事業として行う見込みであることから、その償還に充てるための準備金の積立により増加した。投資及び出資金について、令和元年度は病院事業会計に対し、基盤安定のための出資を行わなかったため平成30年度との比較で減少に転じた。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

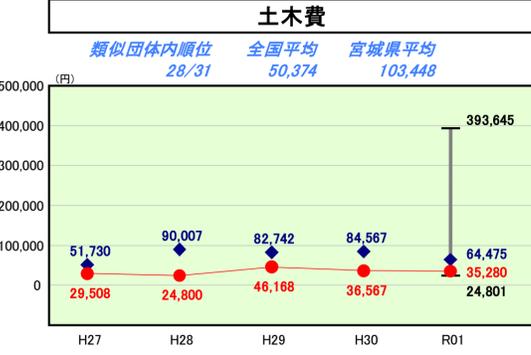
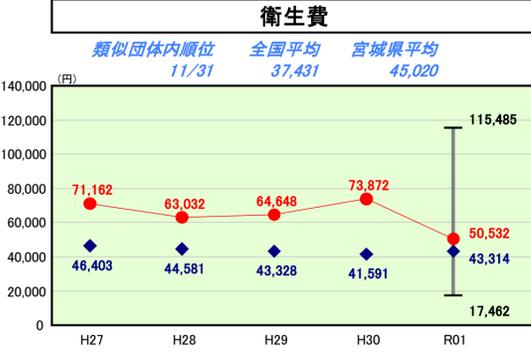
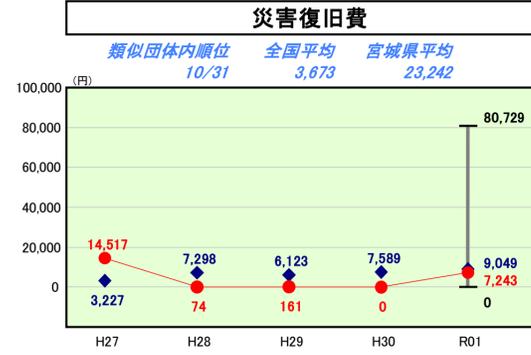
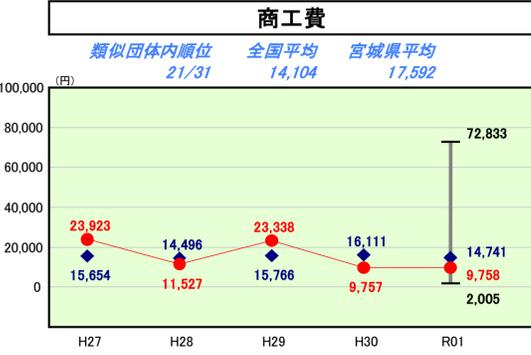
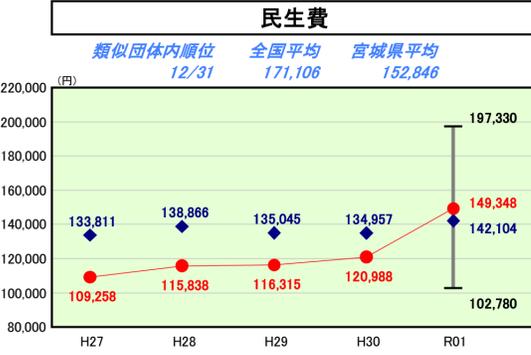
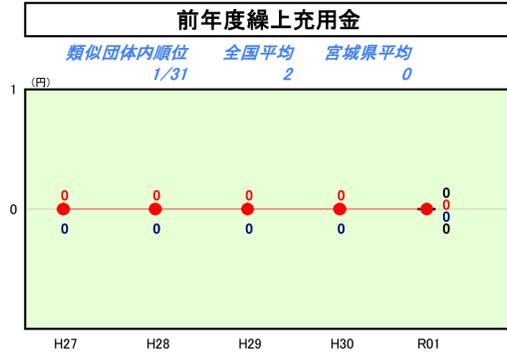
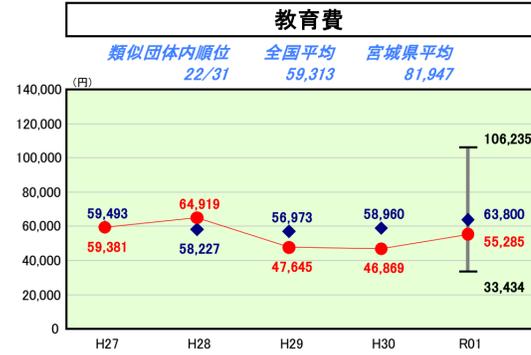
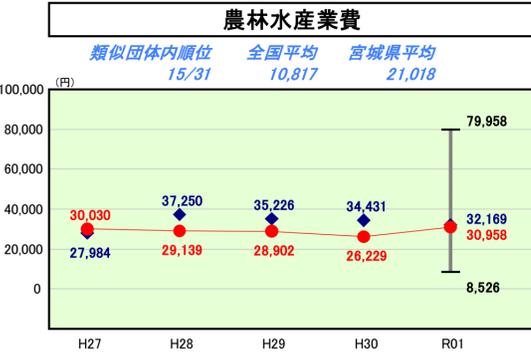
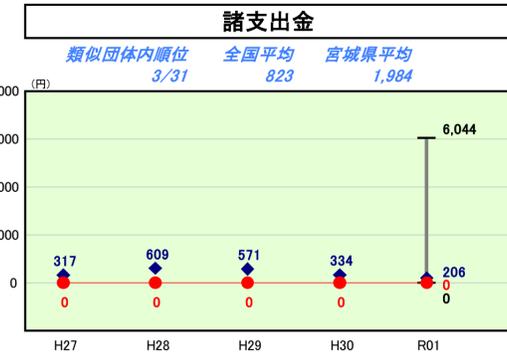
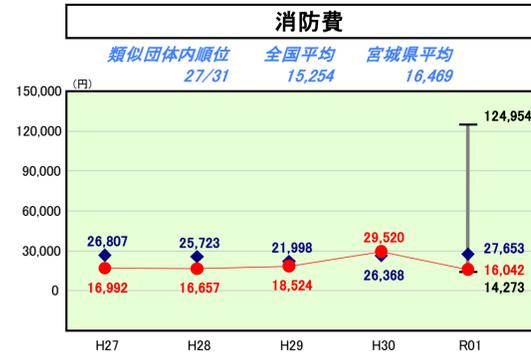
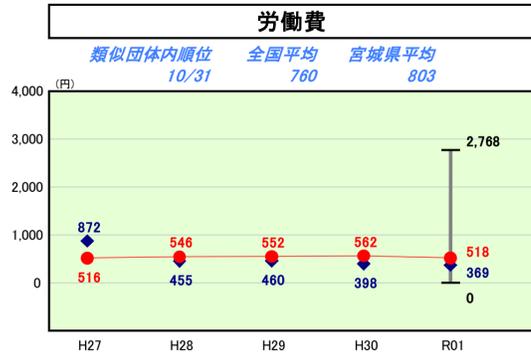
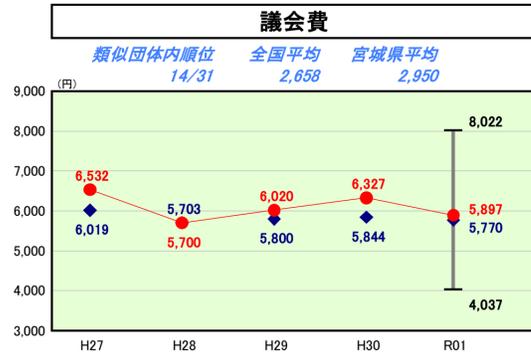
令和元年度

宮城県涌谷町

人口	15,910人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,855人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	7,794,253千円	将来負担比率	52.3%
歳出総額	7,655,159千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1
実質収支	76,295千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1
標準財政規模	4,691,473千円		
地方債現在高	6,395,457千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

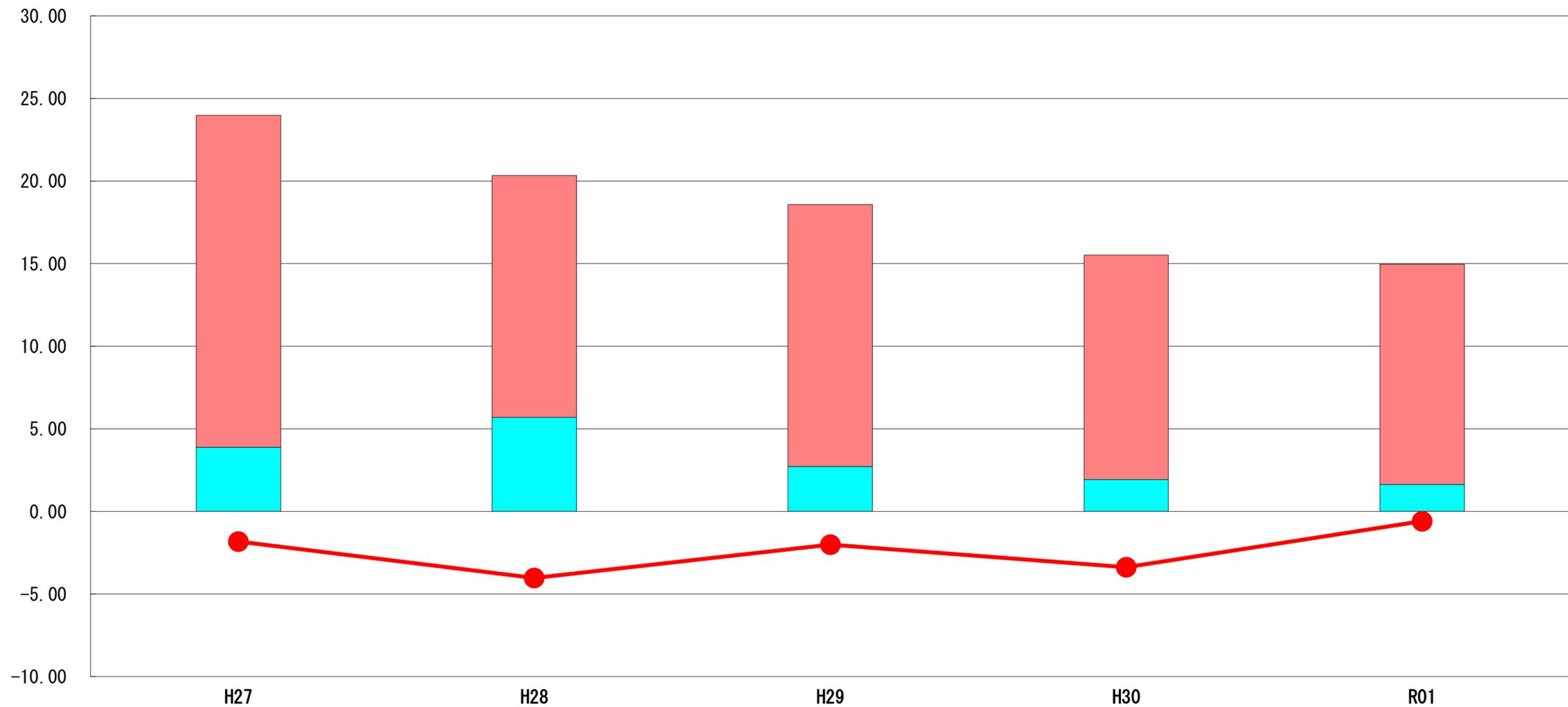
総務費については、施設改修事業及び各種積立金の増加により費用が増加した。民生費については高齢者複合施設の改修事業費及び令和元年台風19号に伴う災害廃棄物処理事業等により大幅な増加となった。衛生費については、塵芥処理経費に係る大崎広域行政事務組合負担金の減及び病院会計に対する負担金の減等の要因により大幅な減少となったが、依然類似団体平均よりも高い水準となっている。引き続き大崎地域広域行政事務組合のマテリアルサイクル推進施設建設に対する負担金等が発生するため、今後の動向についても注視していく必要がある。農林水産業費については、水田農構改革対策事業経費の増加等により費用が増加している。消防費については、非常備消防経費については増加したものの、消防施設維持管理経費及び常備消防経費に係る大崎地域広域行政事務組合負担金について減少しており、全体として減少に転じた。教育費については、小中学校空調設備設置事業により費用が増加している。災害復旧費については、令和元年台風19号による各種災害復旧工事により費用が発生した。歳出については、昨年度と比較すると全体的なバランスとしては改善が見られることから、引き続きバランスを維持しながら、特色のあるまちづくりを図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		20.10	14.65	15.85	13.58	13.34
 実質収支額		3.87	5.69	2.73	1.94	1.63
 実質単年度収支		▲ 1.82	▲ 4.03	▲ 2.01	▲ 3.39	▲ 0.59

分析欄

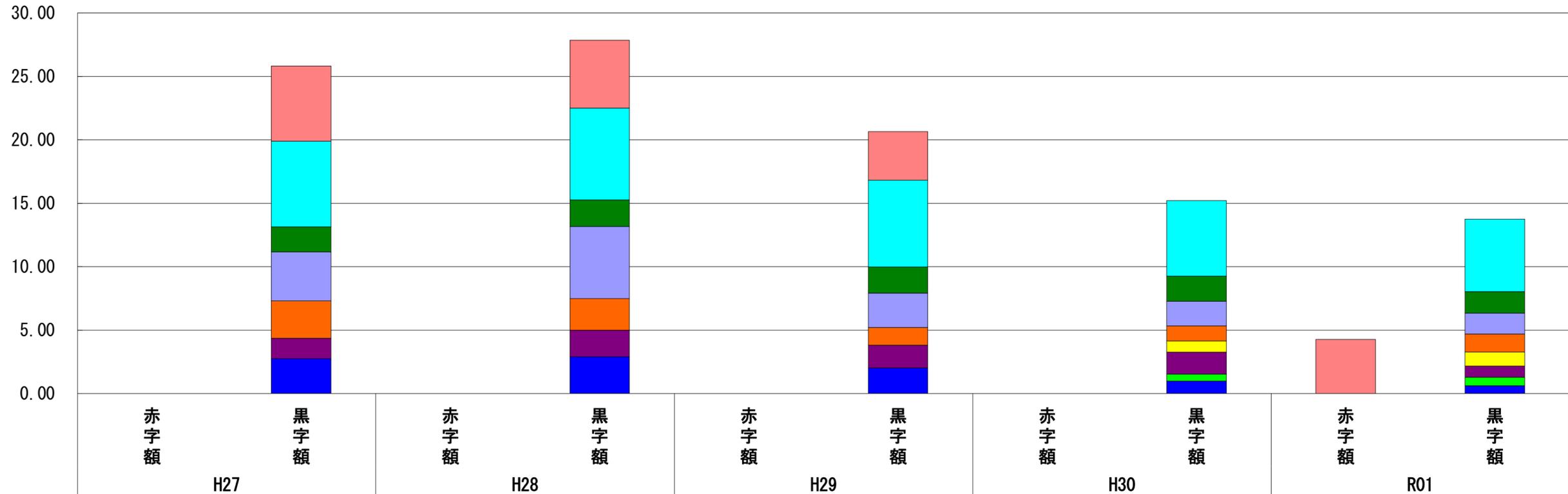
実質収支では黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となった。一部事務組合に対する負担金等の高止まりしているものの、公営企業への繰出金については減少していることから、財政調整基金の取崩は抑制されたものの、現在高は減少の一途をたどっている。財源の確保とともに歳出削減を実現することが急務となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
涌谷町国民健康保険病院事業会計		5.92	5.36	3.83	0.00	▲ 4.27
涌谷町水道事業会計		6.75	7.24	6.84	5.96	5.73
涌谷町訪問看護ステーション事業会計		1.99	2.10	2.06	1.98	1.70
一般会計		3.86	5.68	2.73	1.93	1.62
涌谷町老人保健施設事業会計		2.96	2.48	1.37	1.20	1.43
涌谷町下水道事業会計（公共下水道事業）		-	-	-	0.87	1.12
涌谷町国民健康保険事業勘定特別会計		1.61	2.10	1.81	1.75	0.87
涌谷町下水道事業会計（農業集落排水事業）		-	-	-	0.53	0.67
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.73	2.90	2.01	0.99	0.61

分析欄

- ・水道事業会計：給水収益について10,117千円の減となったが、これは給水人口の減少による影響であると考えられる。今後更なる給水人口の減少が見込まれていることから注意が必要である。
- ・下水道事業特別会計：平成30年度に公共下水道事業及び農集排水事業が法適用化となった。令和元年度は35,462千円の純利益を計上しているが、接続率は66.7%と低い数値となっている。今後、接続率向上が必要である。
- ・病院事業会計：入院収益については前年から107,098千円増加したものの、外来収益は8,595千円の減少となったことに加え、一般会計からの繰入金の減少により昨年を上回る205,770千円の純損失計上となり、経営基盤強化が急務となっている。
- ・老人保健施設事業会計：3,930千円の純損失を計上している。
- ・訪問看護ステーション事業会計：302千円の純利益を計上している。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計：歳入については、保険税は20,025千円の減等により、歳入総額で34,284千円の減となっている。歳出については、給付費が32,386千円の増となり、総額で7,243千円の増となった。今後も高齢化等により医療費の増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険税による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・介護保険事業特別会計：歳入は繰入金（低所得者保険料繰入金分）の9,224千円の増等により13,694千円の増となっており、歳出については地域支援事業の9,298千円の増により、総額で30,869千円となった。今後も高齢化が進み、サービス受給者が増えることが見込まれることから、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・後期高齢者医療保険事業勘定特別会計：歳入は保険料の10,100千円の増等により5,713千円の増となっており、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金の6,032千円の増により、総額で6,608千円増となった。

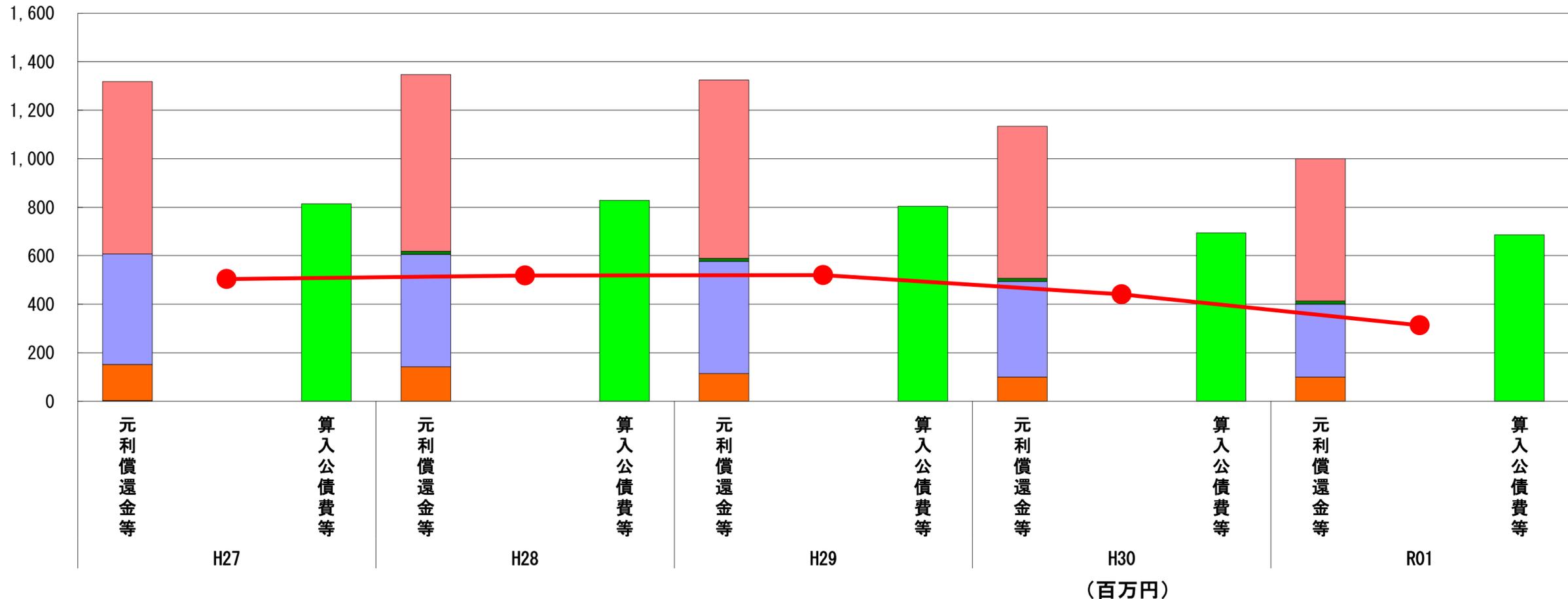
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県涌谷町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		710	729	736	627	586
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	13	13	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		457	464	462	394	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	142	114	100	100
	債務負担行為に基づく支出額		3	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		814	829	805	694	687
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		504	519	520	440	313

分析欄

・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたが、平成28年度から満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことから、平成28年度以降の元利償還金等が増加した。令和元年度には元利償還金や公営企業の地方債の償還に充当された繰入金の減少に伴い元利償還金等の額は減少した。

・過去の建設事業に係る地方債の償還完了に伴い普通交付税に算入される公債費の額が減少傾向にある。近年、建設事業の縮小に伴い、今後も減少傾向が続くため公債費とのバランスに注視していく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	13	27	40
	減債基金積立相当額		-	-	13	13	13

分析欄

平成27年度に借入した宮城県工場立地基盤整備貸付金の返済に充当するため、償還準備金の積立を行っている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

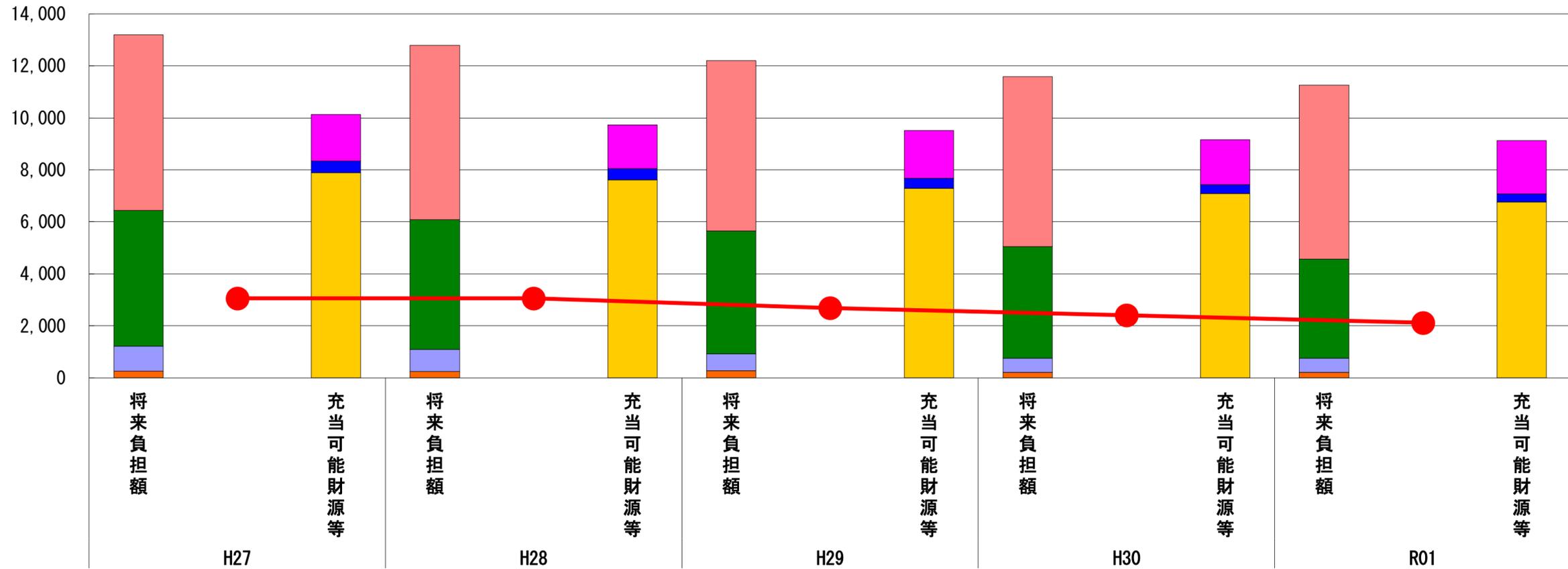
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

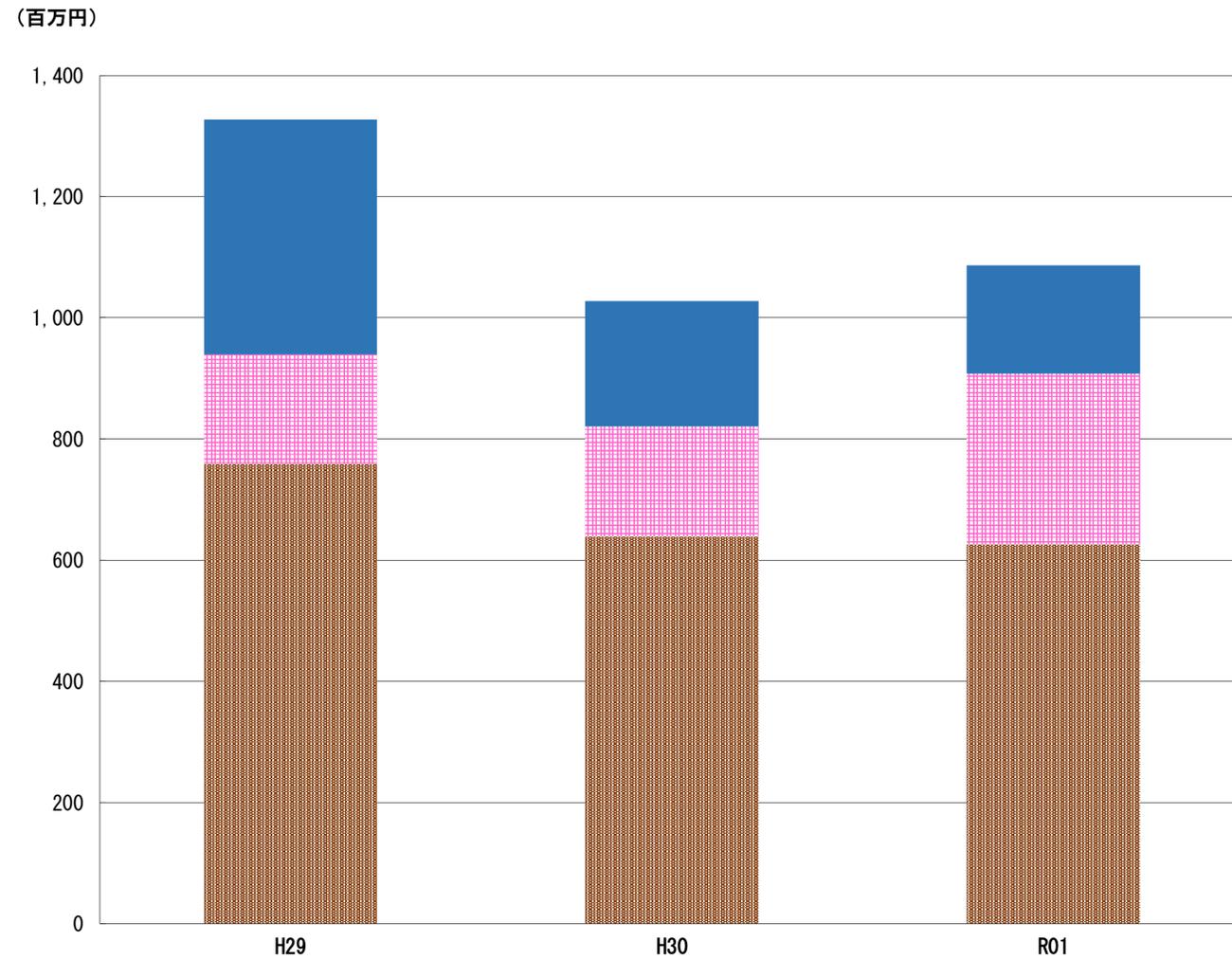
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,759	6,693	6,541	6,532	6,689
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,213	5,001	4,733	4,299	3,819
	組合等負担等見込額		965	849	645	528	540
	退職手当負担見込額		255	241	280	219	206
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,799	1,678	1,839	1,731	2,065
	充当可能特定歳入		447	440	394	343	308
	基準財政需要額算入見込額		7,886	7,607	7,286	7,090	6,762
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,059	3,059	2,679	2,413	2,120

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、台風19号関連の災害復旧事業に伴う借入等の増加に伴い157百万円の増となった。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より480百万円の減となっている。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動することから繰入見込額が今後拡大しないよう注視する必要がある。
- ・組合等負担等見込額は前年と比較し12百万円の増となっている。今後大型建設事業が計画されており、再び増加することが見込まれていることから、注視していく必要がある。
- ・上記のことから将来負担額は11,254百万円となり、前年度と比較し、324百万円減少している。
- ・充当可能財源等については、充当可能基金の334百万円の増となったものの、充当可能特定歳入が35百万円、財政需要額算入見込額が328百万円の減となったことにより29百万円の減となった。将来負担額は減少傾向にあるものの、充当可能財源等も減少していることから今後も将来負担率を適正に推移させるよう、計画的に財政運営を行う必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		759	639	626
減債基金		181	182	282
その他特定目的基金		387	207	179
震災復興基金		114	91	93
ふるさと涌谷創生基金		231	76	48
公営住宅用地取得基金		16	16	16
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
歴史文化基金		6	5	5
基金残高合計		1,326	1,027	1,088

令和元年度	宮城県涌谷町
<p>基金全体</p> <p>（増減理由） 当町はもともと県内市町村と比較して基金残高の比率が低い数値で推移しており、残高の総額は年々減少傾向にある。令和元年度においては、取崩額を抑制できたものの、今後も引き続き経費削減等に努めていく必要がある。</p> <p>（今後の方針） 涌谷町では平成30年度に財政非常事態宣言を発令し、令和元年度中は財政再建実現のため、財源の確保と歳出削減をすることとした。令和元年中においても歳出の削減等一定の効果が表れ始めているが、公共施設の老朽化への対策や緊急的な災害等への対応のためにも引き続き基金積立のための財源の捻出に努めていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>（増減理由） 平成30年度は普通交付税の大幅な減少や公営企業・一部事務組合への負担金の高止まり、満期一括償還地方債の償還に係る準備金の積立等の原因により、現在高が大幅に減少した。それを受けて平成30年度に発令された財政非常事態宣言により新規事業の一時停止等により財政調整基金の取り崩しを抑制するとともに、経費の削減等により積立金の造成に成功した。</p> <p>（今後の方針） 涌谷町では平成30年度に財政非常事態宣言を発令し、令和元年度中は財政再建実現のため、財源の確保と歳出削減をすることとした。令和元年中においても歳出の削減等一定の効果が表れ始めているが、公共施設の老朽化への対策や緊急的な災害等への対応のためにも引き続き基金積立のための財源の捻出に努めていく。</p>	
<p>減債基金</p> <p>（増減理由） 減債基金については、満期一括償還に係る償還準備積立金以外は運用利子のみでの積立となっている。満期一括償還に係る償還準備積立金は令和元年度末時点において293百万円となっており、令和2年度に373百万円の償還予定となっている。</p> <p>（今後の方針） 今後については、令和2年度の一括償還の他、企業誘致に係るインフラ等の整備事業が見込まれることから、その償還に向け計画的な積立を行う必要がある。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>（基金の用途） 震災復興基金：東日本大震災復興事業に充当 ふるさと涌谷創生基金：地域創生事業に充当 ふるさと水と土保全基金：集落共同活動事業に充当 公営住宅用地取得基金：公営住宅建設用地取得及び建設事業に充当 歴史文化基金：文化財保護・活用経費に充当</p> <p>（増減理由） ふるさと涌谷創生基金については充当する事業が多く、現在高は28百万円の減額となった。その他基金については、震災復興基金について基金内の事業間流用等があったが、取崩額よりも積立額が上回っている他、概ね積立額が取崩額を上回っている傾向にある。</p> <p>（今後の方針） 財政調整基金と同様、年々現在高が減少の一途をたどっており、基金に積み立てるための財源の確保が大きな課題となっている。</p>	